

原子力再構築による脱炭素・ 通貨防衛・円高復活戦略

30基でも、100基でも、日本は変
えられる

戦略の全体像：原発 × 脱炭素 × 円高

- 原発の段階的再構築により、脱炭素・貿易黒字・円高を同時実現
- LNG・石炭輸入を削減し、エネルギー自立度を高める
- 結果として通貨防衛・ESG資金の流入・製造業回帰へ

原発導入：4段階の現実シナリオ

- 30基でも：エネルギー自立の最低ライン
（約28%供給）
- 50基で：電力の安定供給と貿易赤字の半減（約45%供給）
- 70基で：燃料輸入大幅削減 → 通貨防衛
（約64%供給）
- 100基で：ほぼ完全自給 → 脱炭素超大国
 - エネルギー輸出構想も視野に

GHG削減インパクト（2013年比）

- 30基導入：全体排出量 -29%
- 50基導入：全体排出量 -35%超（中間想定）
- 100基導入：全体排出量 -40%（電力部門実質ゼロ）
- ※2030年目標（46%削減）の大半を電力部門で達成可能

原発が円を強くする理由

原発再構築

- 化石燃料輸入の削減
- 貿易収支改善・電力コスト低下
- 円の実需増・海外資金流入（ESG）
- 通貨としての円の信認回復 → 円高へ

提言メッセージ

- 『30基でも自立、100基なら超大国』：段階的で現実的なエネルギー戦略
- 『景観を守り、円を守る』：屋根ソーラ一十原発で自然と通貨の両立
- 『原子力は通貨防衛装置である』：次世代の国家インフラとして再定義すべき